



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,919	16.3	1,671	17.1	1,693	16.2	997	13.8
27年3月期第2四半期	17,994	4.5	1,428	3.4	1,457	8.2	876	23.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,031百万円 (6.2%) 27年3月期第2四半期 971百万円 (△29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	35.88	—
27年3月期第2四半期	31.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	25,504	10,945	35.4	324.78
27年3月期	29,809	10,226	27.9	298.73

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,031百万円 27年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	5.1	1,520	5.0	1,650	5.6	870	2.1	31.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	32,980,000株	27年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,173,122株	27年3月期	5,170,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	27,807,920株	27年3月期2Q	27,852,115株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
(1) 販売実績	12
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	27年3月期 第2四半期累計	28年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	17,994	20,919	2,924	16.3
営業利益	1,428	1,671	243	17.1
経常利益	1,457	1,693	235	16.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	876	997	121	13.8
1株当たり四半期純利益	31円47銭	35円88銭		

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や株式相場の上昇などを要因として緩やかな回復基調ではあるものの、円安による原材料価格上昇の影響などもあり足踏み状態で推移し、世界経済においては中国の景気減速にともなう通貨切り下げを一因とする東南アジア諸国の通貨下落、ギリシャ債務問題などもあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤、園芸用品の売上が好調に推移し、国内合計では前年同期比8.8%増の125億90百万円となりました。一方、海外売上については、海外子会社の売上が順調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比29.6%増の83億28百万円（為替変動の影響を除くと22.7%増）となりました。その結果、売上高は前年同期比16.3%増の209億19百万円（為替変動の影響を除くと13.8%増）となりました。

売上原価は、前年同期比19.0%増の139億24百万円となりました。その結果、売上原価率は66.6%で、商品の売上構成の変動や為替変動(円安)による仕入価格の増加等により前年同期より1.5ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は69億94百万円（前年同期比11.1%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は68億4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、殺虫剤の新製品を中心に積極的な広告宣伝を行ったこともあり、前年同期比12.0%増の51億33百万円となりました。これらの結果、営業利益は16億71百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は16億93百万円（前年同期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億97百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	27年3月期 第2四半期累計	28年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	14,533	16,820	2,286	15.7
家庭用品	409	354	△55	△13.5
園芸用品	1,253	1,535	282	22.5
防疫剤	746	870	123	16.6
その他	1,050	1,337	287	27.3
合計	17,994	20,919	2,924	16.3

殺虫剤部門につきましては、国内殺虫剤市場全体では、6月以降の天候不順の影響等により市場が縮小し厳しい環境で推移した中で、当社は国内において今年を感染症対策元年として位置づけ、快適をつくる殺虫剤からひとを守る殺虫剤として有効成分をより高濃度に配合した世界基準の「効きめプレミアムシリーズ」3アイテム（危険な虫を24時間ガードする「フマキラープレミアム」、虫よけしながら5つの香りが楽しめる「フマキラー虫よけアロマ線香」、ベープ史上最強の15倍効果の携帯用虫よけ「どこでもベーププレミアム」）を新発売しました。これらのプレミアムシリーズに加え、需要が拡大しているワンタッチ式の次世代蚊取り「おすだけベープ」シリーズ

や長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンベープミスト」、天然成分で肌にやさしい虫よけ「スキンベープミストナチュラル」等の新製品を積極的に投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、国内殺虫剤全体の売上は前年を上回る結果で推移しました。一方、海外におきましては、P.T.FUMAKILLA INDONESIAや、FUMAKILLA Malaysia Bhdを筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が現地通貨ベース、円貨ベースのいずれも伸長し、国内及び海外の殺虫剤部門の売上高は前年同期比15.7%増の168億20百万円（前年同期比22億86百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、主力のアルコール除菌剤の売上が好調に推移した一方で、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると増加した結果、家庭用品部門の売上高は前年同期比13.5%減の3億54百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、園芸用殺虫・殺菌スプレーやびっくり噴射で猫の侵入を防ぐ「猫まわれ右びっくりスプレー」などの新製品が売上に寄与したことに加え、食品成分生まれの殺虫殺菌剤「カダンセーフ」シリーズ、ヤブ蚊のいない快適空間が8時間続く「カダン ヤブ蚊バリア」などの園芸用不快害虫用殺虫剤の売上が好調に推移し、園芸用品部門の売上高は前年同期比22.5%増の15億35百万円（前年同期比2億82百万円増）となりました。

防疫剤部門は8億70百万円（前年同期比1億23百万円増、16.6%増）、その他の部門は13億37百万円（前年同期比2億87百万円増、27.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ43億5百万円減少し、255億4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億28百万円、投資有価証券が3億77百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が43億20百万円、たな卸資産が4億89百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて50億23百万円減少し、145億58百万円となりました。主な要因は電子記録債務が10億8百万円、未払法人税等が4億80百万円、売上割戻引当金が8億62百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億30百万円、短期借入金が56億68百万円、賞与引当金が1億56百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて7億18百万円増加し109億45百万円となりました。なお自己資本比率は7.5ポイント増加し35.4%となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得した資金は68億96百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益17億2百万円、その他の引当金の増加額が8億95百万円、売上債権の減少額が41億68百万円、たな卸資産の減少額が4億8百万円あったことなどによるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用した資金は5億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が4億58百万円あったことなどによるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用した資金は59億86百万円となりました。これは短期借入れによる収入が28億86百万円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が合計で85億48百万円あったことなどによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は、前期末に比べ57億89百万円減少して、27億96百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、28億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成27年5月11日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147,437	3,476,414
受取手形及び売掛金	8,274,500	3,954,427
電子記録債権	4,260	77,027
商品及び製品	3,370,927	3,267,623
仕掛品	640,724	461,216
原材料及び貯蔵品	1,402,765	1,196,396
その他	1,470,495	1,617,502
貸倒引当金	△1,052	△605
流動資産合計	18,310,059	14,050,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,109,698	2,007,606
機械装置及び運搬具(純額)	1,239,922	1,179,276
工具、器具及び備品(純額)	169,606	167,402
土地	705,978	703,971
リース資産(純額)	138,324	117,183
建設仮勘定	64,014	136,349
有形固定資産合計	4,427,545	4,311,790
無形固定資産		
のれん	1,315,573	1,165,115
商標権	1,218,017	1,108,760
その他	668,190	622,792
無形固定資産合計	3,201,781	2,896,668
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525,650	3,903,185
退職給付に係る資産	34,309	52,936
その他	510,656	518,884
貸倒引当金	△200,407	△229,424
投資その他の資産合計	3,870,208	4,245,581
固定資産合計	11,499,535	11,454,040
資産合計	29,809,595	25,504,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,844	2,435,527
電子記録債務	1,869,190	2,877,336
短期借入金	6,344,533	675,772
1年内返済予定の長期借入金	301,283	375,107
リース債務	42,500	39,249
未払法人税等	214,746	694,926
賞与引当金	427,166	270,885
役員賞与引当金	20,500	—
売上割戻引当金	98,532	960,757
返品調整引当金	499,845	687,890
その他	2,678,545	1,840,628
流動負債合計	15,762,688	10,858,081
固定負債		
長期借入金	1,940,052	1,745,201
リース債務	88,685	70,364
退職給付に係る負債	289,728	263,627
役員退職慰労引当金	444,683	452,052
資産除去債務	8,988	9,073
その他	1,047,963	1,160,507
固定負債合計	3,820,100	3,700,827
負債合計	19,582,789	14,558,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,774	2,105,908
利益剰余金	2,446,171	3,223,546
自己株式	△1,568,006	△1,569,444
株主資本合計	6,682,619	7,458,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,055	1,093,750
為替換算調整勘定	786,357	488,017
退職給付に係る調整累計額	△20,739	△9,259
その他の包括利益累計額合計	1,624,673	1,572,508
非支配株主持分	1,919,512	1,913,936
純資産合計	10,226,805	10,945,135
負債純資産合計	29,809,595	25,504,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,994,625	20,919,222
売上原価	11,701,309	13,924,922
売上総利益	6,293,315	6,994,299
返品調整引当金戻入額	308,406	347,068
返品調整引当金繰入額	590,169	536,613
差引売上総利益	6,011,551	6,804,754
販売費及び一般管理費	4,583,507	5,133,104
営業利益	1,428,044	1,671,650
営業外収益		
受取利息	9,743	30,255
受取配当金	37,123	40,597
その他	99,743	96,210
営業外収益合計	146,611	167,062
営業外費用		
支払利息	43,117	36,325
売上割引	60,812	59,559
為替差損	1,488	32,594
その他	12,061	17,210
営業外費用合計	117,480	145,689
経常利益	1,457,175	1,693,023
特別利益		
固定資産売却益	5,990	9,356
負ののれん発生益	6,596	—
特別利益合計	12,587	9,356
特別損失		
固定資産除売却損	6	32
特別損失合計	6	32
税金等調整前四半期純利益	1,469,757	1,702,346
法人税、住民税及び事業税	866,070	802,170
法人税等調整額	△343,046	△250,592
法人税等合計	523,024	551,577
四半期純利益	946,732	1,150,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,138	152,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,594	997,878

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	946,732	1,150,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,964	234,694
為替換算調整勘定	△147,517	△366,452
退職給付に係る調整額	24,213	12,404
その他の包括利益合計	24,659	△119,353
四半期包括利益	971,392	1,031,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,361	945,713
非支配株主に係る四半期包括利益	42,031	85,701

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,469,757	1,702,346
減価償却費	344,378	396,900
のれん償却額	34,995	35,327
負ののれん発生益	△6,596	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,373	△18,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,004	43,404
その他の引当金の増減額 (△は減少)	884,452	895,075
受取利息及び受取配当金	△46,867	△70,852
支払利息	43,117	36,325
為替差損益 (△は益)	△29,914	△127,503
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,984	△9,323
売上債権の増減額 (△は増加)	3,550,026	4,168,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,202,513	408,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,260	243,311
その他	△60,064	△522,452
小計	7,520,452	7,180,957
利息及び配当金の受取額	42,467	70,852
利息の支払額	△39,946	△33,701
法人税等の支払額	△402,276	△321,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,120,696	6,896,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,745	97,320
定期預金の預入による支出	△28,500	△110,321
有形固定資産の取得による支出	△233,860	△458,802
有形固定資産の売却による収入	6,079	10,232
投資有価証券の取得による支出	△1,094	△26,626
子会社株式の取得による支出	△360	—
その他	△8,898	△12,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,889	△500,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,461,738	2,886,163
短期借入金の返済による支出	△8,673,461	△8,423,444
長期借入金の返済による支出	△125,000	△125,000
リース債務の返済による支出	△21,204	△21,383
自己株式の取得による支出	△1,307	△1,557
配当金の支払額	△167,119	△222,472
非支配株主への配当金の支払額	△59,914	△79,093
その他	278	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,585,990	△5,986,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,227	△87,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,589	321,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,332	2,524,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,166,922	2,846,029

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,975,559	5,721,970	17,697,529	297,095	17,994,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,747	444,464	1,021,212	—	1,021,212
計	12,552,306	6,166,435	18,718,742	297,095	19,015,837
セグメント利益	1,023,622	260,422	1,284,045	22,301	1,306,346

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,284,045
「その他」の区分の利益	22,301
セグメント間取引消去	122,577
その他の調整額	△878
四半期連結損益計算書の営業利益	1,428,044

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,116,558	7,461,625	20,578,184	341,038	20,919,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	735,325	721,444	1,456,769	—	1,456,769
計	13,851,884	8,183,069	22,034,953	341,038	22,375,992
セグメント利益	847,732	727,144	1,574,877	35,539	1,610,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,574,877
「その他」の区分の利益	35,539
セグメント間取引消去	61,233
四半期連結損益計算書の営業利益	1,671,650

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,533,493	80.8
家庭用品	409,738	2.3
園芸用品	1,253,843	7.0
防疫剤	746,999	4.1
その他	1,050,550	5.8
合計	17,994,625	100.0

事業区分	当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	16,820,437	80.4
家庭用品	354,374	1.7
園芸用品	1,535,860	7.3
防疫剤	870,918	4.2
その他	1,337,632	6.4
合計	20,919,222	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	25,644,107	77.0
家庭用品	2,093,893	6.3
園芸用品	2,068,428	6.2
防疫剤	1,325,481	4.0
その他	2,176,436	6.5
合計	33,308,347	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,848,610	575,643	6,424,253
II 連結売上高(千円)	—	—	17,994,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.5	3.2	35.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,597,995	730,755	8,328,750
II 連結売上高(千円)	—	—	20,919,222
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.3	3.5	39.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。